

平成23年度普通会計決算

交野市

普通会計とは？

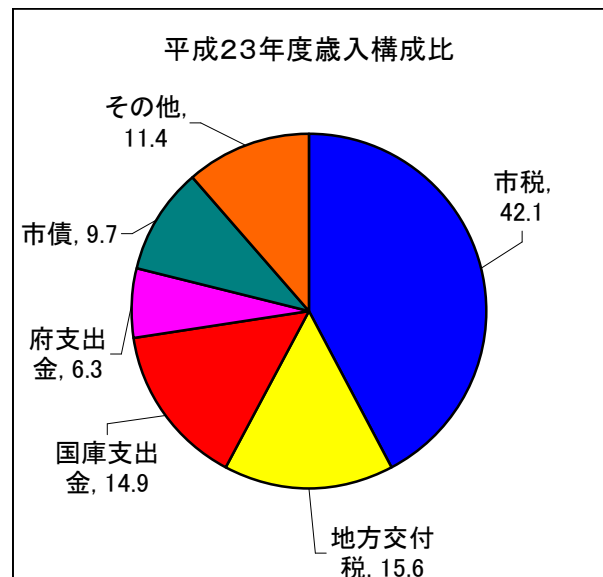
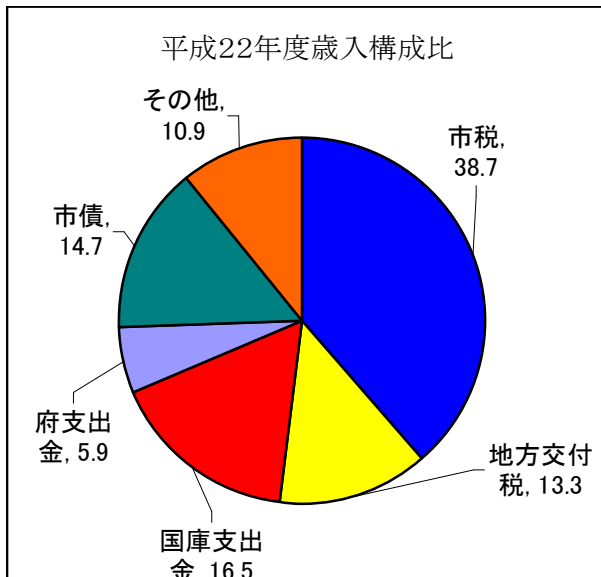
普通会計とは、一般会計と一部の特別会計を合算して、会計間のお金の移動を控除したものです。
地方公共団体ごとに設置されている特別会計が異なることから、自治体間の財政比較を行い、統一的な掌握ができるようにするために、地方財政統計上に用いられる会計区分です。

平成23年度普通会計決算

歳入

(単位:千円、%)

区分	平成22年度	構成比	平成23年度	構成比	増減額	対前年度比
市税	9,126,482	38.7	9,291,183	42.1	164,701	1.8
地方交付税	3,133,395	13.3	3,442,069	15.6	308,674	9.9
国庫支出金	3,889,681	16.5	3,281,178	14.9	▲608,503	▲15.6
府支出金	1,390,656	5.9	1,390,540	6.3	▲116	0.0
市債	3,475,152	14.7	2,129,159	9.7	▲1,345,993	▲38.7
その他	2,575,063	10.9	2,523,097	11.4	▲51,966	▲2.0
合計	23,590,429	100.0	22,057,226	100.0	▲1,533,203	▲6.5



【概要】

当市の主な財源となっている市税においては、引き続き景気低迷の影響などで、個人市民税が引き続き減少しましたが、法人市民税、固定資産税の若干の回復により、市税全体で前年度に比べ1億6,470万1千円、1.8%の増額となりました。

地方交付税は、国の交付税総額が昨年度に引き続き1兆円を超える増額となったことなどで3億0,867万4千円、9.9%と大きく増となり、意味合い的には子ども手当、生活保護費、介護訓練等給付費等の扶助費の増加をカバーする形になっています。

国庫支出金は小・中学校の耐震補強工事を22年度に大部分が完了し、それに伴い補助金も減額となったことや、地域ICT、公共投資臨時交付金の終了により6億0,850万3千円、15.6%の減額となっています。

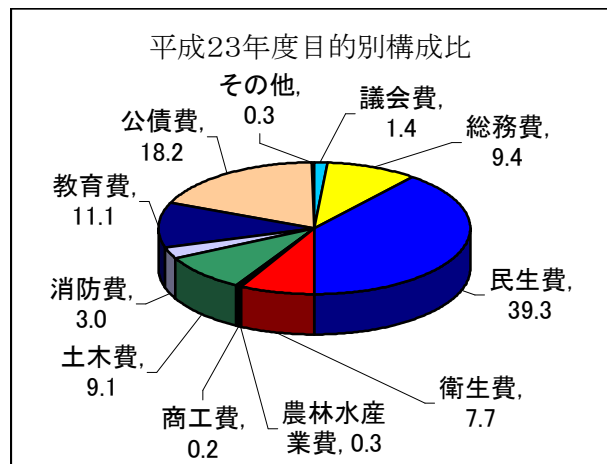
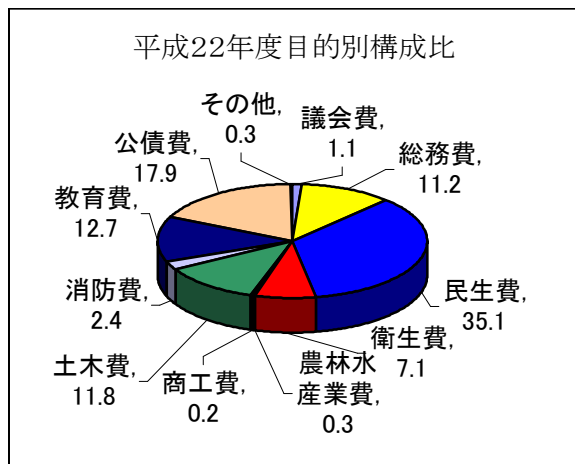
土地開発公社からの土地の買戻し額の減少等により、市債の新規発行が抑制されたため、13億4,599万3千円、38.7%の減額となりました。

歳出

《目的別》

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	構 成 比	平成23年度	構 成 比	増 減 額	対前年度比
議 会 費	250,895	1.1	311,850	1.4	60,955	24.3
総 務 費	2,607,906	11.2	2,031,037	9.4	▲576,869	▲22.1
民 生 費	8,173,380	35.1	8,514,563	39.3	341,183	4.2
衛 生 費	1,646,179	7.1	1,662,074	7.7	15,895	1.0
農林水産業費	71,387	0.3	61,565	0.3	▲9,822	▲13.8
商 工 費	46,801	0.2	52,439	0.2	5,638	12.0
土 木 費	2,743,984	11.8	1,982,029	9.1	▲761,955	▲27.8
消 防 費	561,391	2.4	653,250	3.0	91,859	16.4
教 育 費	2,954,399	12.7	2,401,929	11.1	▲552,470	▲18.7
公 債 費	4,176,995	17.9	3,939,541	18.2	▲237,454	▲5.7
そ の 他	72,926	0.3	58,543	0.3	▲14,383	▲19.7
合 計	23,306,243	100.0	21,668,820	100.0	▲1,637,423	▲7.0



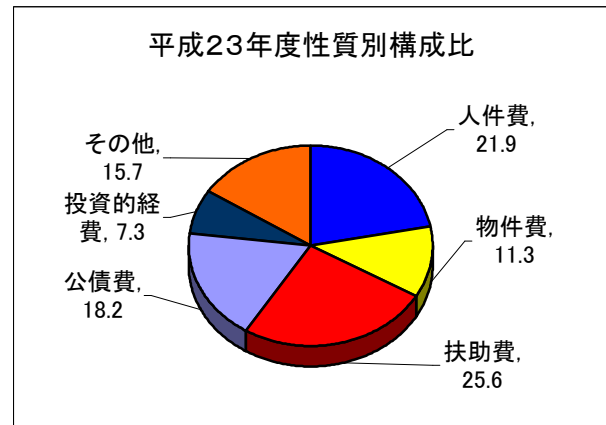
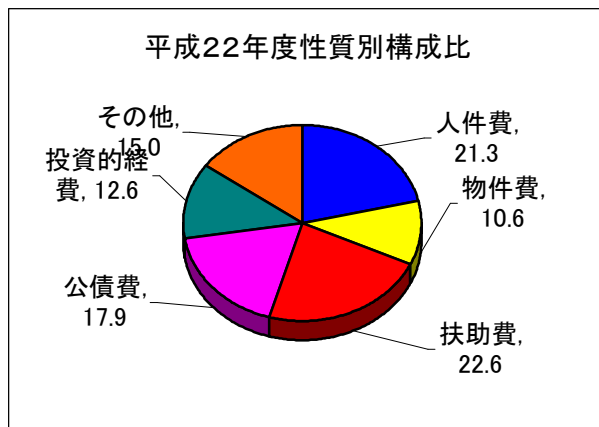
増減の大きい各費目における増減要因は下記のとおりです。

区 分	増減額の大きい事業など 平成23決算額 / 平成22決算額(増減額)
総 務 費	地域ICT利活用広域連携事業システム構築0/118,661(△118,661) 財政調整基金積立金92,631/348,429(△255,798)
民 生 費	子ども手当1,650,910/1,459,055(191,855) 生活保護1,319,372/1,246,921(72,451) 介護 訓練等給付費677,176/610,727(66,449)
土 木 費	第二京阪道路沿道用地0/1,307,880(△1,307,880)
教 育 費	小学校補修工事建物関係149,746/490,898(△341,152) 中学校補修工事建物関係16,623/263,686(△247,063)
公 債 費	学校教育施設等整備事業債108,814/243,772(△134,958) 都道府県貸付金359,282/441,111(△81,829)

《性質別》

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	構 成 比	平成23年度	構 成 比	増 減 額	対前年度比
人 件 費	4,954,104	21.3	4,747,577	21.9	▲206,527	▲4.2
物 件 費	2,466,158	10.6	2,459,375	11.3	▲6,783	▲0.3
扶 助 費	5,256,706	22.6	5,537,024	25.6	280,318	5.3
公 債 費	4,176,995	17.9	3,939,541	18.2	▲237,454	▲5.7
投資的経費	2,946,111	12.6	1,579,259	7.3	▲1,366,852	▲46.4
そ の 他	3,506,169	15.0	3,406,044	15.7	▲100,125	▲2.9
合 計	23,306,243	100.0	21,668,820	100.0	▲1,637,423	▲7.0



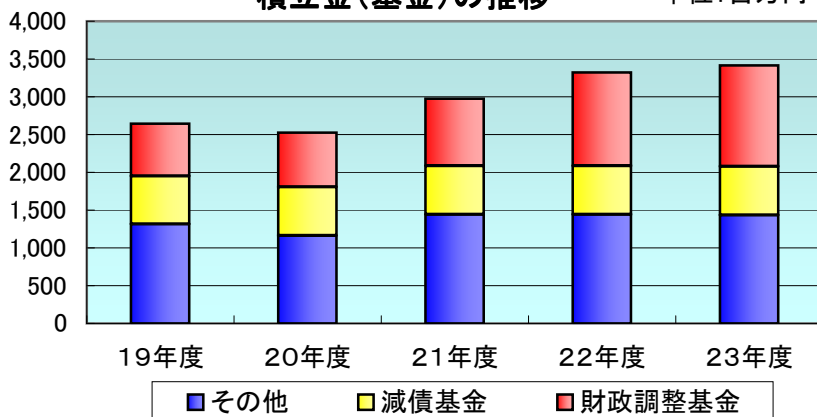
平成23年度決算にあらわれた特徴【性質別】

区 分	増減額の大きい事業など 平成23決算額 / 平成22決算額(増減額)
人 件 費	退職金509,594/748,856(△239,262) 給料1,767,425/1,803,231(△35,806)
扶 助 費	子ども手当1,650,910/1,459,055(191,855) 生活保護1,319,372/1,246,921(72,735) 介護・ 訓練等給付費677,176/610,727(66,449)
公 債 費	学校教育施設等整備事業債108,814/243,772(△134,958) 都道府県貸付金359,282/441,111(△81,829)
投資的経費	学校耐震補強工事181,669/760,881(△579,212) 公社健全化953,981/1,648,101(△694,120)

積立金（基金）について

積立金（基金）の推移

単位：百万円



【平成23年度決算】

積立金現在高は34億1,184万2千円で、前年度から8,676万円の増加となりました。

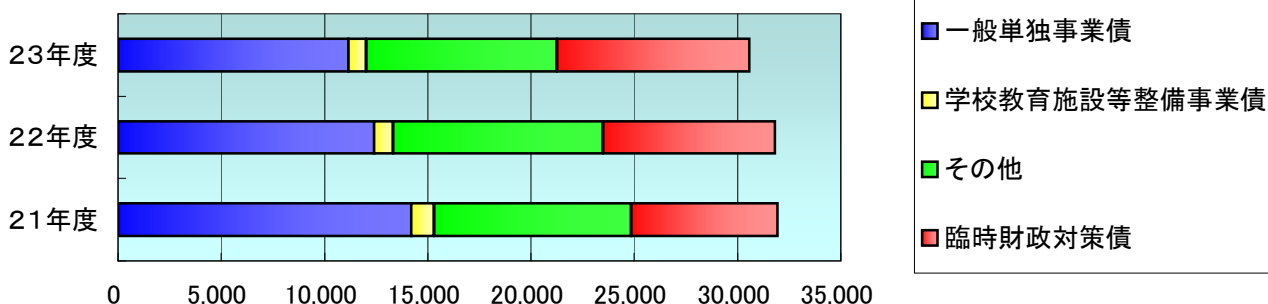
(単位 千円)

基金名称	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
財政調整基金	689	726	891	1,239	1,332
減債基金	639	640	642	644	645
その他	1,312	1,161	1,440	1,442	1,435
合計	2,640	2,527	2,973	3,325	3,412

市債について

市債の推移

単位：百万円



(単位 百万円)

事業債名	一般単独事業債	学校教育施設等整備事業債	臨時財政対策債	その他	合計
23年度	11,149	893	9,334	9,215	30,591
22年度	12,398	941	8,341	10,162	31,842
21年度	14,195	1,128	7,102	9,526	31,951

【平成23年度決算】

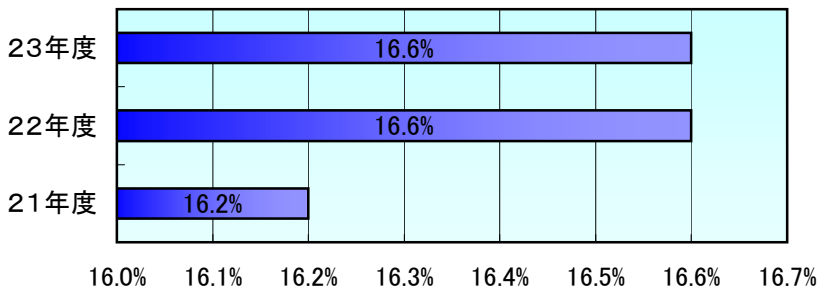
各種公共施設、ゆうゆうセンター、いきいきランド、駅前広場、公園、道路などを整備する際、一度に多額の費用が必要となります。その費用を確保するため、国や府などの有利な制度を積極的に利用し資金の借り入れを行っています。

近年では財政の健全化を図るため、公共事業を抑制し、新たな資金の借り入れを制限しているものの、土地開発公社健全化に係る用地取得や、臨時財政対策債の増加により、市債現在高は減少傾向にありますが大幅な減少とはなっていません。

平成23年度については、新規事業を抑制し、今後見込まれる各種施設の改修による増加に備えるため、約12億5000万円の減という結果になりました。

実質公債比率について

実質公債比率の推移



【平成23年度決算】

過去に大量に発行した市債や、土地開発公社健全化のための市債の継続発行などにより、引き続き高い比率になっています。実質公債比率は3年平均になっています。

【実質公債比率における特徴】

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、起債制限比率と同様に返済金（公債費）が財政規模に占める割合で、返済金の財源として、交付税により交付される額等を除いて計算したものです。

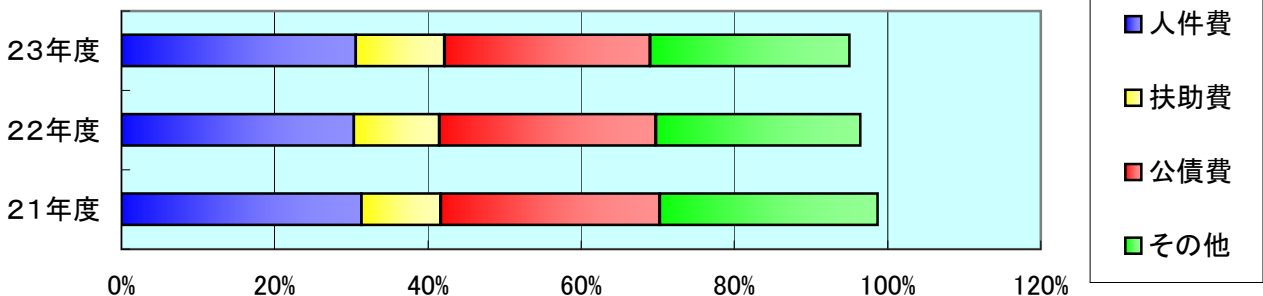
起債制限比率と実質公債費比率の相違点は、元利償還金と交付税に算入される額に下水道など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰り出し金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費を参入することで、いわば連結決算の考え方を導入していることです。

【一定の数値を超えると下記の制限を受けます】

- 18%以上の団体 ……引き続き地方債の発行に国の許可が必要
- 25%以上の団体 ……一般事業等の起債が制限

経常収支比率について

経常収支比率の推移



性質別	人件費	扶助費	公債費	その他	合計
23年度	30.6%	11.6%	26.8%	26.1%	95.1%
22年度	30.3%	11.2%	28.3%	26.7%	96.5%
21年度	31.3%	10.4%	28.6%	28.5%	98.8%

【平成23年度決算】

経常収支比率は、過去に市債を大量発行したことによる多額な公債費と、近年の高齢化や生活保護の増加による扶助費などの増加により、高い数値になっていますが、今年度は昨年度から1.4%改善しました。

これは、生活保護などの扶助費の伸びに対して、公債費の減少や、その他無駄な支出を抑えたことによります。